

# 年金、支え手拡大急ぐ

## 高成長でも給付水準16%低下 厚労省試算

厚生労働省が27日公表した公的年金の財政検証では、少子高齢化を先取りする公的年金の未来像が改めて示された。日本経済のマイナス成長が続く、労働参加も進まなければ2052年度には国民年金(基礎年金)の積立金が枯渇する。厚労省は一定の年金水準を確保できるよう、会社員らの加入を厚労省の適用を拡大し、高齢者やパートらの加入を増やす改革を乗り出す。(一面参照)

## パート加入増で給付水準上げへ

制度改革で給付水準は… 所得代替率の変化(ポイント)

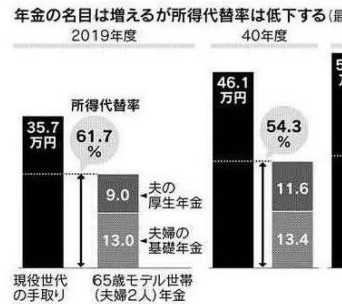
改革メニュー	所得代替率の変化(ポイント)
<b>1</b> 厚生年金の適用拡大 (A)企業規模要件(従業員501人以上)を廃止=125万人が加入	0.4~0.5
(B)賃金要件(月収8.8万円以上)も廃止=325万人が加入	0.8~1.1
(C)月収5.8万円以上の全雇用者に適用=1050万人が加入	4.3~4.8
<b>2</b> 基礎年金の拠出期間を40年から45年に延長	6.4~6.9
<b>3</b> 75歳まで繰り下げて受給開始	33.4~39.1
<b>4</b> 65歳以上の在職老齢年金を廃止	0.3~0.4
<b>5</b> 上記の組み合わせ(C+2+3+4)	10.4~11.5
<b>6</b> マクロ経済スライドをフル発動	0.2~2.8

※現行の仕組みで調整が終わった時点と比較

厚労省が用いた6つの経済前提では、いずれも実質賃金が増える。過去5年間で実質賃金が増えたのは16年度の1年だけ。介入40年後半には26%台まで増える。現在、国民年金のみで、将来の所得代替率を4.5%引き上げる効果がある。また厚生年金を適用する企業規模の要件を廃止し125万人を適用する場合で0.4~0.5ポイント、賃金要件もなくして325万人が新たに加入する場合で0.8~1.1ポイント、それぞれ所得代替率を押し上げる効果がある。国民年金(基礎年金)の保険料を納付できる期間を延長することも所得代替率の引き上げに大きく

影響がある。60歳から70歳まで延長した場合、所得代替率は7.5%程度上がる。また試算で示された、65歳まで延長した場合、所得代替率は16.1%程度上がる。また試算で示された、65歳まで延長した場合、所得代替率は16.1%程度上がる。また試算で示された、65歳まで延長した場合、所得代替率は16.1%程度上がる。

将来の低年金者を減らすため、厚労省は厚生年金を適用する労働者を拡大する考えだ。現在、厚生年金は約500万人以上の企業に勤める労働者を対象にしている。これらの要件について3つの仮定を置き、どれくらい所得代替率を押し上げるかを確認する「オプション試算」を財政検証に合せて実施した。1つ目は月収5.8万円以上の短時間労働者すべてを対象とした場合だ。新たに100万人が厚生年金に入る。この場合、将来の所得代替率を4.5%引き上げる効果がある。また厚生年金を適用する企業規模の要件を廃止し125万人を適用する場合で0.4~0.5ポイント、賃金要件もなくして325万人が新たに加入する場合で0.8~1.1ポイント、それぞれ所得代替率を押し上げる効果がある。国民年金(基礎年金)の保険料を納付できる期間を延長することも所得代替率の引き上げに大きく



### 自助努力の重要性鮮明

厚生労働省の財政検証によると、夫婦世帯の年金の給付水準は最も楽観的な経済前提で、マクロ経済スライドによる給付抑制が終る46年度に26.3万円になる。名目額はより4.5万円増えるが、物価が上昇するとの前提での購買力は下がる。現役世代の手取りと比べた所得代替率は61.7%から51.9%に低下。公的年金のみで老後の生活費を賄うのはより難しくなる。

星野卓也・第一生命経済研究所主任エグゼクティブ  
2040年には団塊ジュニア世代が高齢者になる。年齢開始年齢を引き上げ、より長く働くことを促す前にしないといけない。30歳の私のような世代だ。後期高齢者になり、本日に年金が必要となるに生

識者の見方  
日本の高齢者就業率は世界でも進んでいる。一方、加入者の拡大に向け、見直す点は多い。現在、60歳以上の高齢者の就業率は約10%。フランス(17.9%)やドイツ(12.1%)に比べて低い。65歳への引き上げを急ぐ必要がある。会社員が企業型と個人型を併用しやすくする見直しも必要だ。

### 将来世代の視点乏しく

改革が必要になるが、議論の土台となる試算は示れなかった。低成長が続けば将来世代の年金水準は大きく下がる。こうした可能性を排除せずに高齢者の負担増も議論すべきだ。「若者フレンドリー」とは言えない試算で残念だ。

### 長く働ける社会実現を

活をまかなう機能が果たせなくなる可能性がある。年齢にかかわらず働き続けられる社会を作るのが一番の解決策だ。厚生年金に加入していないフリーランスも増え、働き方も多様化している。公的年金制度のあり方も整理する必要がある。

### 下位ケース 現実に即す

経済成長率と相関のある出生率の上昇率が50年間の平均35年間で1.5%以上低下している。出生率は1990年代以降、30年間の平均が1.5%程度に低下している。出生率の上昇率が50年間の平均35年間で1.5%以上低下している。出生率は1990年代以降、30年間の平均が1.5%程度に低下している。

小黒正一・政策大戦略財  
財政検証では何回かのシナリオの妥当性が高いか論争に陥るが、政府は明らかでない。出生率の上昇率が50年間の平均35年間で1.5%以上低下している。出生率は1990年代以降、30年間の平均が1.5%程度に低下している。